

平成23年度決算の概要

資金収支計算書…資金収支計算書は、その年度の教育研究活動などの諸活動に対応する収入と支出のほか、その年度内のすべての収入と支出の顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には授業料や入学検定料、寄付金、国からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

また、収入の部合計には、上記前受金のほか、未収入金および前年度からの繰越金を含めています。支出の部合計には、前払金や未払金および次年度への繰越金を含めており、収入の部合計と支出の部合計が合うこととなります。

(収入の部)

1. 学生生徒等納付金収入(4,236,980千円)

平成23年度（H23. 5. 1現在）の学生生徒等数は、4,238名（大学1,905、短期大学899名、高等学校690名、中学校327名、小学校239名、幼稚園178名）でありました。下記のとおり前年度と比較すると246名の減少、金額においては211,140千円の減少となりました。各学校の学生等数は以下のとおりです。

	大 学	大学院	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	計(名)	対前年度
H21	1,935	81	886	787	464	233	181	4,567	△37
H22	1,959	80	872	756	379	238	200	4,484	△83
H23	1,824	81	899	690	327	239	178	4,238	△246

2. 手数料収入(87,204千円)

入学検定料が大半であり、平成24年度の志願者数は以下のとおりでありました。学園全体としては、対前年度737名の増加により、13,064千円の増加となりました。

	大 学	大学院	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	計(名)
H21	1,713	113	544	809	387	66	60	3,692
H22	1,547	100	580	766	259	57	84	3,393
H23	1,251	124	630	653	249	59	45	3,011
H24	1,665	104	591	1,050	223	57	58	3,748

3. 寄付金収入(58,846千円)

一般寄付金として、大学教育後援会より36,760千円、短期大学保護者会より7,888千円、中高保護者会等より8,477千円、小学校保護者会2,180千円、幼稚園母の会より2,439千円頂きました。

特別寄付金は、短大保護者会様、大学旧教員様、株式会社様より1,100千円頂きました。

4. 補助金収入(1,125,907千円)

国庫補助金535,904千円、京都府補助金588,261千円、京都市補助金1,303千円、その他(城陽市、奈良県、兵庫県)439千円の補助金収入があり、対前年度77,031千円の増加となりました。これは、国庫補助金である私立大学等経常費補助金の増加(124,575千円の増加)が主な要因です。私立大学等経常費補助金は、教職員の給与費、教育と研究の経費等を対象とする一般補助と、特定の分野や課程等に係る教育・研究の振興を図るために特別補助とで枠が設けられておりますが、平成23年度より特別補助から一般補助へ、その割合が大きく変わったことが増加の理由です。

5. 資産運用収入(48,260千円)

国債、地方債、銀行預金及び円貨建外国債券等よりの利息、配当金等の収入です。前年度と比較して4,694千円の減少となりました。これは、昨今の金利の低下、及び配当金収入の減少によるものです。

6. 資産売却収入(3,204,220千円)

第40回アコム社債売却90,100千円、第141回日本高速道路債権の売却201,446千円、第4回京都市公募公債の売却103,996千円等の債券売買の他、売却益を目的とした国債の売却および短期国債の売却による収入であります。

7. 事業収入(31,521千円)

京都文教大学心理臨床センターにおける相談料等収入7,817千円および公開講座収入208千円の他、大学の推薦入学者に対する入学前教育指導による収入が2,630千円、産業メンタルヘルス実施講座収入が1,998千円、教員免許更新講習の収入が11,746千円等の収入で、対前年度7,707千円の増加となりました。

8. 雑収入(181,038千円)

退職金財団よりの退職者17名に対する交付金受入収入172,840千円、事務委託手数料、教育実習委託料等の雑収入が8,198千円であります。

9. 前受金収入(940,469千円)

平成24年度入学者の授業料等であり、平成23年度に入金となった金額で、貸借対照表の負債勘定科目に計上されます。

10. その他の収入(518,211千円)

前年度末における未収入金の収入分218,579千円(退職金財団未収入金139,683千円、補助金未収入金78,453千円他)、預り金収入296,307千円(源泉税、地方税等の預り分37,816千円、修学旅行費等預り分38,189千円、あおい会預り分140,196千円、保護者会他の預り分13,172千円)及び学生への貸付金回収収入55千円であります。

11. 資金収入調整勘定(△1,028,779千円)

資金収支計算書は、資金の顛末を表すものであり、上記の収入科目の中には翌年度に収入となる未収入金と、前年度に収入となっている学納金の前受金が含まれています。よって、当年度の実際の資金の残高を表すためには、この調整勘定科目が必要となります。

つまり、上記収入科目の内、1頁の1. 学生生徒等納付金収入の中には、前年度に入金されている前期末前受金と、当年度まだ入金されていない補助金収入、退職金財団からの受入収入等の期末未収入金が含まれているため、除外する調整勘定科目です。

12. 前年度繰越支払資金(4,135,293千円)

前年度より繰越されている資金で、前年度の貸借対照表上の現金預金額であります。

13. 収入の部合計(13,539,174千円)

1～12迄の合計額がこの金額で、収入の総額となり、支出の部合計額と同金額となります。

(支出の部)

1. 人件費支出(3,777,136千円)

教員人件費2,488,184千円(対前年度4,235千円減少)、職員人件費1,064,093千円(対前年度19,326千円減少)、役員報酬28,906千円(対前年度同額)、退職金195,951千円(対前年度3,235千円減少)であります。対前年度26,796千円の減少となりました。

教職員数で比較しますと、教員数は214名と前年度比1名の増加であります。職

員数は135名と4名の増加となっています。

また、退職者数は、教員18名（対前年度5名増）、職員11名（対前年度6名増）となっています。

2. 教育研究経費支出(1,150,131千円)

対前年度297,164千円の減少です。対予算においては151,959千円超過しています。これは、

- ①私立高等学校あんしん修学支援事業という制度（一定収入以下の世帯に対する減免制度）により、一旦学校が奨学費支出として一定額を支出する必要があります（後ほど京都府補助金として入金されます）。この奨学金支出として78,581千円予算外支出いたしました。
- ②法人事業計画費で計画していた「宇治キャンパス合併浄化槽設備整備工事」について、施設関係支出（建設仮勘定）で予算化していましたが、工事の内容から教育研究経費（修繕費等）で処理を行いました（10,017千円）。
- ③法人事業計画費で計画していた「岡崎キャンパスプール殺菌用オゾン発生装置取替」について、施設関係支出（建設仮勘定）で予算化していましたが、工事の内容から、教育研究経費で処理を行いました（6,930千円）。
- ④法人事業計画費で計画していた「小学校旧館防水工事」について、施設関係支出（建設仮勘定）で予算化していましたが、工事の内容から、教育研究経費で処理を行いました（5,344千円）。

3. 管理経費支出(329,502千円)

対前年度60,699千円の減少です。進学ネット等への広報費に110,352千円、ホームページ更新、幼稚園バス管理費等支払報酬に90,385千円が主な支出内容です。また、昨年に引き続き、震災義援金（253千円）も支出しています。

4. 借入金等利息支出(48,475千円)

日本私立学校振興・共済事業団並びに市中金融機関への支払利息分です。

5. 借入金等返済支出(150,350千円)

日本私立学校振興・共済事業団並びに市中金融機関への借入金返済額です。

6. 施設関係支出(8,223千円)

建物支出	4,834千円……	中学・高等学校	2号館トイレ改修	3,867千円
		宇治キャンパス	無線アクセス ^o ント増設	967千円
構築物支出	3,389千円……	岡崎キャンパス	隣接地不法侵入壁新設工事	367千円
		宇治キャンパス	月照館北側フェンス取付	819千円
		幼稚園	カウンセリング ^o ルーム新設工事	1,150千円
			他	

7. 設備関係支出(54,139千円)

教育研究用機器備品支出	24,487千円
その他の機器備品支出	2,406千円
図書支出	27,245千円

8. 資産運用支出(2,840,386千円)

第119回20年国債298,451千円、第141回日本高速道路保有債務返済機構、200,000千円、福岡県第8回公債100,000千円、第11回日本私立学校振興・共済事業団債権100,000千円、他短期国庫債券等の購入支出です。

9. その他の支出(359,884千円)

前年度の未払金支払分51,338千円、預り金支払支出分307,570千円他であります。

10. 資金支出調整勘定(△52,210千円)

前述のとおり、資金収支計算書は当年度の資金の顛末を表す必要から、支出科目の中に次年度以降の支出(未払金)が含まれていますから、それを差し引く必要があります。内訳として、私学共済掛金22,403千円、私大退職金財団掛金20,825千円、消費税支出分580千円、労働保険料5,841千円等があり調整のためマイナスします。

11. 次年度繰越支払資金(4,873,153千円)

次年度へ繰越す資金で、年度末において貸借対照表上の現金預金科目となっております。

12. 支出の部合計(13,539,174千円)

収入の部合計と同額であります。